



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3803 URL http://www.image-inf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 拓史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 清水 雄二 TEL 03(5217)7811
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	445	△14.2	△17	—	△10	—	122	—
2020年3月期第3四半期	519	0.9	△32	—	△31	—	△18	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 101百万円 (331.3%) 2020年3月期第3四半期 23百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	60.79	—
2020年3月期第3四半期	△9.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	704	333	47.4	165.62
2020年3月期	589	252	40.0	116.96

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 333百万円 2020年3月期 235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670	△3.3	8	—	10	—	68	—	33.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	2,080,000株	2020年3月期	2,080,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	63,759株	2020年3月期	63,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	2,016,241株	2020年3月期3Q	2,016,241株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言による外出自粛、小売業や飲食店の営業自粛などが大きく影響した個人消費の落ち込みにより景気の急速な悪化と先行きの極めて不透明な状況にあります。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたデジタルトランスフォーメーションによる新たな需要が継続的に活性化している一方で、新たに新型コロナウイルス感染症の拡大による在宅勤務、遠隔医療、遠隔授業などIT環境構築の需要も大きく顕在化してまいりました。

このような環境の中、当社グループは、全社員が感染拡大の防止に努めつつ、早期黒字化と事業拡大に向け、組織、人材、ガバナンス等の経営体制強化、キャッシュポジションの向上と資金の効率化等の財務体質強化、ITソリューション事業強化に取り組んでおります。

営業面につきましては、金融機関との取引の増加などがあったものの、子会社における一部事業の見直しによる売上減、および新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う小売業や飲食業関連企業へのサービスが減収、営業活動の停滞があり、売上高は445,310千円(前年同期比△14.2%)となりました。

利益面におきましては、プロジェクト管理の見直しによる売上原価の低減と販管費の圧縮等により、営業損失は17,429千円(前年同期は営業損失32,952千円)、経常損失は10,972千円(前年同期は経常損失31,110千円)となりました。また、投資有価証券の売却等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は122,574千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失18,969千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は553,087千円となり、前連結会計年度末に比べ150,894千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加86,367千円及び当期受注した大型案件に対する前払金73,777千円の計上によるものであります。

固定資産の残高は151,629千円となり前連結会計年度末に比べ36,148千円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の売却・評価等により33,542千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産の残高は704,716千円となり前連結会計年度末に比べ114,745千円増加いたしました。

(負債)

流動負債の残高は76,242千円となり前連結会計年度末に比べ53,517千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金の減少15,468千円及び工事損失引当金の減少21,863千円によるものであります。

固定負債の残高は294,540千円となり前連結会計年度末に比べ86,443千円増加いたしました。これは主に、長期借入金を100,000千円調達したこと及び繰延税金負債の減少10,339千円によるものであります。

この結果、総負債の残高は370,782千円となり前連結会計年度末に比べ32,925千円増加いたしました。

(純資産)

純資産の残高は333,933千円となり前連結会計年度末に比べ81,820千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加122,574千円及びその他有価証券評価差額金の減少23,756千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.4%(前連結会計年度末40.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、2020年8月13日に公表いたしました業績予想値から変更はありません。

また、現時点では、新型コロナウイルス感染症による事業及び業績への影響は軽微と判断しております。その影響につきましては引き続き注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,823	370,190
受取手形及び売掛金	95,777	69,804
仕掛品	1,487	1,606
貯蔵品	246	229
前払金	—	73,777
その他	21,992	37,480
貸倒引当金	△1,133	—
流動資産合計	402,193	553,087
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	142,565	109,023
その他	45,211	42,605
投資その他の資産合計	187,777	151,629
固定資産合計	187,777	151,629
資産合計	589,970	704,716
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,957	18,596
未払法人税等	465	869
賞与引当金	20,299	4,830
工事損失引当金	24,686	2,823
その他	63,351	49,122
流動負債合計	129,759	76,242
固定負債		
長期借入金	—	100,000
繰延税金負債	39,659	29,319
退職給付に係る負債	143,381	138,748
その他	25,056	26,472
固定負債合計	208,097	294,540
負債合計	337,857	370,782

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,000	301,000
資本剰余金	9,257	8,552
利益剰余金	△109,038	13,535
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	147,212	269,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,608	64,851
その他の包括利益累計額合計	88,608	64,851
非支配株主持分	16,293	—
純資産合計	252,113	333,933
負債純資産合計	589,970	704,716

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	519,102	445,310
売上原価	433,120	361,439
売上総利益	85,981	83,871
販売費及び一般管理費	118,934	101,300
営業損失(△)	△32,952	△17,429
営業外収益		
受取利息及び配当金	103	127
助成金収入	1,334	3,690
貸倒引当金戻入額	—	2,133
その他	409	1,005
営業外収益合計	1,847	6,957
営業外費用		
支払利息	—	167
その他	5	332
営業外費用合計	5	500
経常損失(△)	△31,110	△10,972
特別利益		
投資有価証券売却益	22,233	138,132
特別利益合計	22,233	138,132
特別損失		
課徴金	6,000	—
減損損失	—	1,079
特別損失合計	6,000	1,079
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,876	126,079
法人税、住民税及び事業税	3,039	502
法人税等調整額	361	—
法人税等合計	3,401	502
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,277	125,576
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,969	122,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	692	3,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,885	△23,756
その他の包括利益合計	41,885	△23,756
四半期包括利益	23,608	101,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,915	98,817
非支配株主に係る四半期包括利益	692	3,002

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期まで2期連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の実質的な手元資金残高は、「現金及び預金」の残高370,190千円及び「預け金」(その他の流動資産)として証券口座の預金残高7,969千円の合計378,159千円であり、必要十分な運転資金を確保しております。よって、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループは、早期に業績の安定黒字化を実現し、当該状況の解消を図るべく、これまでに培ってまいりましたIT活用による顧客企業へのコンサルティング機能をさらに高め、以下の諸施策を実行してまいります。

ITソリューション事業の収益基盤の強化

①ITソリューション

当社グループは、企業システムのコンサルティング及び設計、開発、運用及び保守の業務を展開しており、長きにわたる優良顧客を安定基盤として持っております。当社グループは、当該顧客とのビジネスの深耕拡大を行うとともに、各種業界向けITソリューションの提供による新規顧客開拓により、売上の拡大を図ってまいります。

更に、製品やソリューションの横展開による原価の低減、プロジェクトマネジメント改善による採算性の厳格化、システム設計開発への人的資源の配賦を見直すことにより収益性の向上を図ってまいります。

②BPO・サービス

当社子会社は、会員管理・決済代行等のBPOサービスを金融機関等の新規顧客企業への導入を推進遂行するとともに、新たなテレワーク時代に適したBPO事業の新商品開発にも注力してまいります。